

北区平和都市
宣言40周年

憲法 9 条・非核三原則を遵守し

平和を発信する北区に

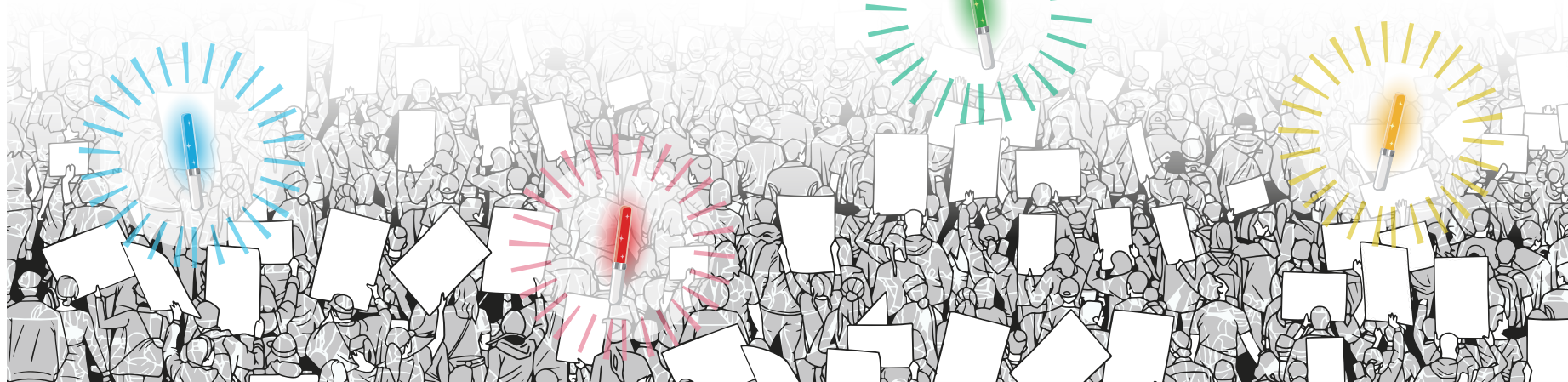
北区議会第 1 回定例会では、山崎たい子議員が本会議代表質問に立ち、「今年は北区平和都市宣言 40 周年の年。世界で武力による『力の支配』が横行する今こそ、憲法 9 条と非核三原則を遵守し、対話と尊重によって平和をつくる取り組みを区内外に発信を」と求めました。

区長は「真の平和と安全を実現することは北区や区民の願いであり、人類共通の悲願」と答弁したものの、9 条と非核三原則にはふれませんでした。

国際法も国連憲章も無視したアメリカとイスラエルによるイラン攻撃。日本共産党は、一刻も早く武力攻撃を中止させ、戦争を終結させるために、市民のみなさんとともに声を上げ続けていきます。

一刻も早く
戦争を止めよう

日本共産党
東京都 北区議員団



北区新年度予算 区民の税金は区民の暮らしと営業のために

日本共産党区議団
新社会・れいわと共同で

39 億円の組み替え提案

北区の新年度一般会計予算は、過去最大規模の 2120 億円に。歳入が 10% も増えているのに、北区は年度末と新年度あわせて 80 億円も特定目的基金に積み増す予算案を示しました。これに対し、日本共産党北区議員団は、新社会党、れいわ新選組と共同で、総額約 39 億円の予算組み替え動議を提出、賃上げ支援や家賃補助制度の創設で、区民の暮らし・営業を支援し、地域経済の好循環を生み出す提案を行いました。

組み替え動議は採決で、公明、自民、維新などの反対で否決されました。

与党は組み替えの中身批判できず

最終本会議では与党会派が組み替え動議に反対討論。提案の中身にはふれずに、「歳出拡大には慎重であるべき」、「富士山噴火に備えて財調基金の確保が必要」などと主張しました。

● 日本共産党北区議員団・新社会党・れいわ新選組の予算組み替え提案（主な施策）

過去最高249億円
財政調整基金
の一部を活用

組み替え予算の財源は、昨年度当初見込みより 76 億円も上振れし過去最高の 249 億円に積み上がった財政調整基金から捻出することを提案しました。



区民生活
支援金の拡充



中小事業者へ
の賃上げ奨励金



民間賃貸住宅
への家賃補助



広島
長崎 平和祈念式典
への中学生派遣

日本共産党北区議員団ニュース

2026年
春号

発行:日本共産党北区議員団
〒114-8508 北区王子本町1-15-22

日本共産党北区議員団 検索
<https://kyoukita.jp>



何でも民間まかせでいいの？

北区が「公民連携推進条例」を制定

北区は第1回定例会で、公民連携推進条例を制定しました。同条例は、大東市、笠間市に次いで全国3例目、東京では初の制定となります。

条例は第3条で、区の事業を「可能な限り公民連携事業として実施する」とし、第4条では、区と民間事業者が「相互の利益を見出す」としています（**囲み参照**）が、民間事業者の利益は、「収益をあげること」であり、北区が民間企業にもうけを供する機関になりかねません。

これまでも北区は、区立保育園や公園の管理・運営などに指定管理者制度を導入し「外部化」を進めてきましたが、人件費削減によって官製ワーキングプアを広げるなどの問題が起きていました。

日本共産党は、企画総務委員会や予算特別委員会で、何でも「民間まかせ」にする同条例に反対を表明。最終本会議では、立憲クラブ、新社会党が討論に立ち、条例の制定に反対の立場を表明しました。

北区公民連携推進条例(抜粋)

第3条 区は、行おうとする事業（法令等により区が直接実施することが規定されている事業を除く。）について、第一条に規定する目的の達成が見込まれる場合は、**公民連携の可能性を検討し、可能な限り公民連携事業として実施する。**

第4条 区及び民間事業者等区及び民間事業者等区は、次に掲げる原則に基づき、公民連携事業を推進する。

- 一 **区及び民間事業者等は、課題及び目標を共有し、相互の利益を見出すこと。**

公民連携推進条例に対する各会派・無会派の態度

共産	公明	自民新	維新無	ミカタ	自民	立憲	新社会	れいわ
×	○	○	○	○	○	×	×	○

王子駅前に190m 50階のツインタワー計画

飛鳥山見下ろす超高層

先行実施地区の計画化が進む王子駅周辺まちづくり。3月2日の区議会建設委員会に、サンスクエアを買収した住友不動産より民間開発の検討状況が示されました。

計画では、新庁舎建設予定地の南側（西街区・東街区）に、高さ190メートル、50階程度のタワーマンションを2棟建設、分譲住宅2000戸を誘致するとしています。

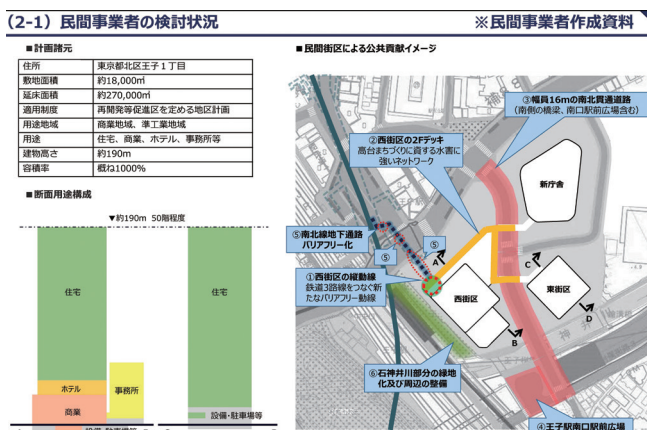
3月13日、14日に北とびあで開催された北区による住民説明会には、会場いっぱいの住民がつめかけ、「ツインタワーは見直しを」、「地価や家賃が高騰し普通の人住めない街になる」、「インフラ整備は大丈夫か」などの声が相次ぎ、風害、日影、電波障害、地下水への影響、CO₂排出など、環境への懸念も表明されました。

日本共産党は、容積率を500%から1000%に緩和する「再開発等促進区」の導入をやめ、建築物の高さを抑えて環境に配慮した計画に変更するよう求めています。

赤羽駅東口地区 まちづくりの議論はオープンに

赤羽駅東口地区のまちづくりは、今年度から2か年にわたり「まちづくりガイドライン」の策定検討に入りますが、北区から示された新たな策定検討会は、親会議こそ公開とするものの、「基盤・土地利用」と「施設整備」の2つの部会は非公開、赤羽小学校や赤羽公園などの整備方針を検討する庁内会議も非公開とされています。

まちづくりの議論は公開が大原則。すべての地域住民にオープンにすべきです。



パース図(上)・平面図(下) = 「第4回王子共創会議資料」より

困った時には、ためらわずご相談を

日本共産党北区議員団
TEL 3908-7144 FAX 5993-0280



宇都宮 ゆり
神谷 2-21-7 (事務所)
090-1406-7995



ながい ともこ
浮間 3-15-4 (事務所)
080-4429-6338



野口 まさと
上十条 1-15-9 (事務所)
070-5658-0603



のの山 けん
岩淵町 22-31-401
090-2156-3510



本田 正則
田端 3-4-12-305
090-9240-8066



山崎 たい子
豊島 7-19-10
090-2160-1292